

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年02月02日

計画の名称	川崎市内における防災安全を考慮した交通空間の整備（防災・安全）											
計画の期間	令和06年度～令和10年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	川崎市											
計画の目標	川崎市内における防災・減災対策や道路附属物の老朽化対策等による道路の安全性向上を目的とした道路交通空間の整備を推進する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,244	A	3,244	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R6	中間目標値 R8	最終目標値 R10
1	川崎市内で防災安全面で整備が必要な既設道路橋の対策率（拡幅・撤去）を100%まで増加させる。 既設道路橋の防災安全対策率 既設道路橋の対策済み箇所数 / 既設道路橋の対策必要箇所数 × 100%	0%	%	100%
2	川崎市内で更新年数を迎える昇降機設備の整備率（更新）を100%まで増加させる。 昇降機の整備率 昇降機の整備済み箇所数 / 昇降機の必要箇所数 × 100%	0%	%	100%
3	川崎市内で道路照明設備（大型街路灯）の点検率を100%まで増加させる。 大型街路灯の点検率 大型街路灯の点検済み箇所数 / 大型街路灯数 × 100%	20%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R06	R07	R08	R09	R10				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
道路事業	A01-001	道路	一般	川崎市	直接	川崎市	市町村道	修繕	(市)はるひ野77号線ほか	施設整備 N=6基	川崎市						268		策定済	
	A01-002	道路	一般	川崎市	直接	川崎市	市町村道	点検	(市)幸多摩線ほか	施設点検 N=12,000基	川崎市						250		策定済	
	A01-003	道路	一般	川崎市	直接	川崎市	都道府県道	交安	(主)世田谷町田	歩道橋設置 N=1橋	川崎市						544		-	
	A01-004	道路	一般	川崎市	直接	川崎市	都道府県道	交安	(主)横浜上麻生(柿生陸橋)	橋りょう設置 N=1橋	川崎市						908		-	
	A01-005	道路	一般	川崎市	直接	川崎市	都道府県道	改築	(主)扇町川崎停車場(扇町跨線橋)	橋りょう撤去 N=1橋	川崎市						750		-	
	A01-006	道路	一般	川崎市	直接	川崎市	市町村道	修繕	(市)登戸新町26号線	施設整備 N=3基	川崎市						24		策定済	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R06	R07	R08	R09	R10			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-007	道路	一般	川崎市	直接	川崎市	市町村	交安	(市)多摩7号線	歩道設置 L=0.1km	川崎市						500	-	
											小計						3,244		
											合計						3,244		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06	R07			
配分額 (a)	82	0			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	82	0			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	21	0			
翌年度繰越額 (f)	61	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					